

平成27年度青森県公社等経営評価書

(平成26年度決算ベース)

法人名等				法人の自己評価(経営評価指標)				
16	(公社)青森県栽培漁業振興協会							
所管課名	農林水産部水産局水産振興課							
決算状況 (単位:千円、%)								
出資	資本金	県出資額	県出資比率					
	801,428	270,000	33.7					
決算	前期一般正味財産増減額	当期一般正味財産増減額	一般正味財産期末残高					
	7,724	▲ 12,394	61,630					
資産	資産	負債	正味財産					
	1,012,161	149,103	863,058					
財務分析指標				上記についての所管課の意見・評価				
正味財産比率	経常比率	総資産当期経常増減率	県財政関与率	補助金収入率	【目的適合性】			◎
85.27	101.77	▲ 2.20	20.78	12.16	栽培漁業の公益的役割は、現在においても変わっておらず、当該団体以外にヒラメ等の種苗を安定供給できる民間団体も無いことから、引き続き当該法人に対して事業の継続を望む。			
受託等収入率	管理費比率	人件費比率	流動比率	借入金比率	【計画性】			◎
1.12	7.53	38.40	5,100.31	10.77	中期経営計画を策定しており、計画の達成状況(事業実績)については県も役員となる理事会、総会で報告されている。必要に応じて計画の見直しも行っていることから、適切と判断される。			
経営評価結果				【組織運営の健全性】				◎
評価区分	C:改善措置が必要			内部監査、外部監査を定期的実施し、情報公開も行っている。また、ベテランの職員から若手職員への技術の継承を図っていることから、適切と判断される。				
<p>&lt;財務状況&gt; 財務の状況については、平成26年度決算において経常収益と経常費用の差額は黒字であったものの、一般正味財産増減額が約1千2百万円の赤字となった。これは、外国債券の為替変動に伴う評価損により2千4百万円を超える特定資産評価損を計上したことによるものであり、元本割れのリスクが皆無ではない外国債券での運用割合が高い状況にあることに起因している。</p> <p>&lt;経営状況&gt; 法人が自己評価した経営評価指標の項目については、各評価項目において、おおむね妥当なものと認められる。</p> <p>&lt;改善事項等&gt; 当法人において、漁業者からのヒラメ負担金の減少や補助金の削減等を補い、計画どおりの事業を実施していくためには、できるだけ多くの運用益を確保していくことが必要であるとの実情は理解するが、運用資産には設立時における県、市町村の出資した公金が含まれており、リスク管理を慎重・厳格に行う必要があることから、外国債券の割合が高い状態にあることについては是正するとともに、今後の運用に際しては、資産の保全を図りながら必要な運用益を確保していくため、法人が設置することとしている「資産運用検討会」を有効に機能させていく必要がある。</p> <p>また、上記に関する改善を図るためには、資産運用益に代わる新たな財源の確保であるとか、或いは運用益の減少に伴う事業費の減少に対応した種苗生産規模の縮小などといった、法人の事業のあり方そのものに関する見直しが必要であるが、法人のみでは見直しを行うことは困難であり、県が積極的にその役割を果たしていくことが求められる。県においては「業務のあり方検討会」を設置したとのことであるが、業界関係者はもちろんのこと、消費者等の幅広い意見を取り入れながら検討を進めていただきたい。</p>				【経営の効率性】				◎
				積極的なコスト削減を図っている。資金の運用については、専門家の助言を受けて定期的な見直しを行っているが、資産の仕組債での運用割合がかなり高いことから、よりリスクの低い方法での運用が望まれる。				
				【財務状況の健全性】				◎
				県からの補助金が年々減少している中で、自立的な運営に向けて経費節減による経営改善を図っており、評価できる。長期借入金についても返済を行っており、今後種苗生産の安定化により、着実に償還していくことが望まれる。				